

平成16年度法人企業統計調査
(労働者派遣事業)の調査結果

平成17年7月

福岡県企画振興部調査統計課

(1) 事業所数

平成 16 年 10 月末時点で、本県内で一般労働者派遣事業(注1)の許可を受けている事業所は 507 事業所、特定労働者派遣事業(注2)の届出を出している事業所は 497 事業所であった。

そのうち転居先不明等の 42 事業所を除く、一般労働者派遣事業 493 事業所、特定労働者派遣事業 469 事業所の合計 962 事業所を調査対象とした。

調査対象のうち、回答があった事業所は、一般労働者派遣事業が 321 事業所、特定労働者派遣事業が 337 事業所の合計 658 事業所(回答率 68.4%)であった。

さらに、回答があった 658 事業所のうち、派遣の実績があったものは 405 事業所(対回答事業所比 61.6%)で、その内訳は一般労働者派遣事業が 234 事業所(同 72.9%)、特定労働者派遣事業 171 事業所(同 50.7%)であった。

時系列でみると、調査対象事業所数では、平成 15 年度は 91 事業所増(対前年増加率 14.4%増)、平成 16 年度は 237 事業所増(同 32.7%)と大きく増加し、回答事業所でも同様に、33 事業所(同 6.8%増)、143 事業所(同 27.8%増)と増加を続けた。また、派遣実績のあった事業所数は、平成 15 年度に 23 事業所減(同 7.1%減)と落ち込みが見られたものの、平成 16 年度は 105 事業所増(同 35.0%)と大きく増加した。

この調査結果の概要は、回答があった 658 事業所についてまとめたものである。

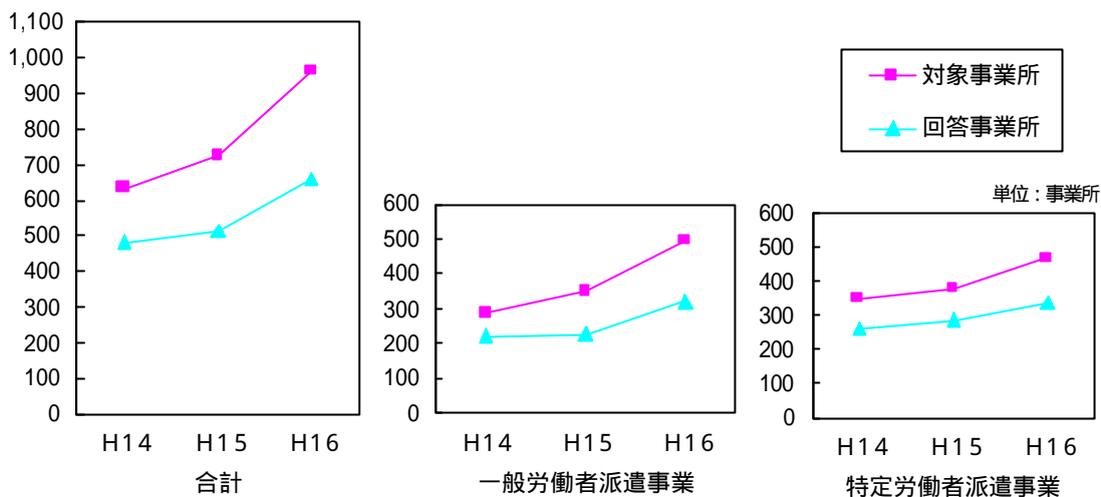
第 1 表 調査対象事業所数

	事業所数(実数)									対前年度増加率(%)					
	H 1 4			H 1 5			H 1 6			H 1 5			H 1 6		
	一般	特定	合計	一般	特定	合計	一般	特定	合計	一般	特定	合計	一般	特定	合計
調査対象事業所数 A	286	348	634	349	376	725	493	469	962	22.0	8.0	14.4	41.3	24.7	32.7
回答事業所数 B	222	260	482	228	287	515	321	337	658	2.7	10.4	6.8	40.8	17.4	27.8
派遣実績のあった 事業所数 C	184	139	323	168	132	300	234	171	405	8.7	5.0	7.1	39.3	29.5	35.0
回答率(%) B/A	77.6	74.7	76.0	65.3	76.3	71.0	65.1	71.9	68.4	15.9	2.1	6.6	0.3	5.8	3.7
派遣実績有の割合(%) C/B	82.9	53.5	67.0	73.7	46.0	58.3	72.9	50.7	61.6	11.1	14.0	13.0	1.1	10.3	5.7

(注1) 一般労働者派遣事業とは、主として登録スタッフを、その都度雇用して派遣する形態の事業である。

(注2) 特定労働者派遣事業とは、自社の常用雇用労働者だけを派遣する事業である。

図1 調査対象事業所数



(2) 所在地別事業所数

労働者派遣事業所を所在地別にみると、福岡市が 429 事業所（構成比 65.2 %）、北九州市が 140 事業所（同 21.3 %）で、全体の 86.5 %を占めている。

この内訳を見ると、一般労働者派遣事業では、福岡市の事業所が 66.4 %、北九州市が 20.6 %を占め、また、特定労働者派遣事業では、福岡市の事業所が 64.1 %、北九州市が 22.0 %を占めている。

第2表 所在地別事業所数

所在地	実数（事業所）			構成比（%）		
	合計	一般	特定	合計	一般	特定
合計	658	321	337	100.0	100.0	100.0
福岡市	429	213	216	65.2	66.4	64.1
北九州市	140	66	74	21.3	20.6	22.0
久留米市	17	11	6	2.6	3.4	1.8
大牟田市	10	3	7	1.5	0.9	2.1
直方市	8	5	3	1.2	1.6	0.9
その他の市町村	54	23	31	8.2	7.2	9.2

(3) 平成17年1月11日現在で就労している派遣労働者数と属性別内訳

ア 事業区分別派遣労働者数 【派遣労働者の9割は一般派遣労働者】

平成17年1月11日現在で就労している派遣労働者数は31,655人で、一般労働者派遣事業によるものが28,694人(構成比90.6%)、特定労働者派遣事業によるものが2,961人(同9.4%)となっている。

派遣労働者数を時系列でみると、平成15年度は3.0%と減少しているものの、平成16年度は45.8%増と大きく増加している。

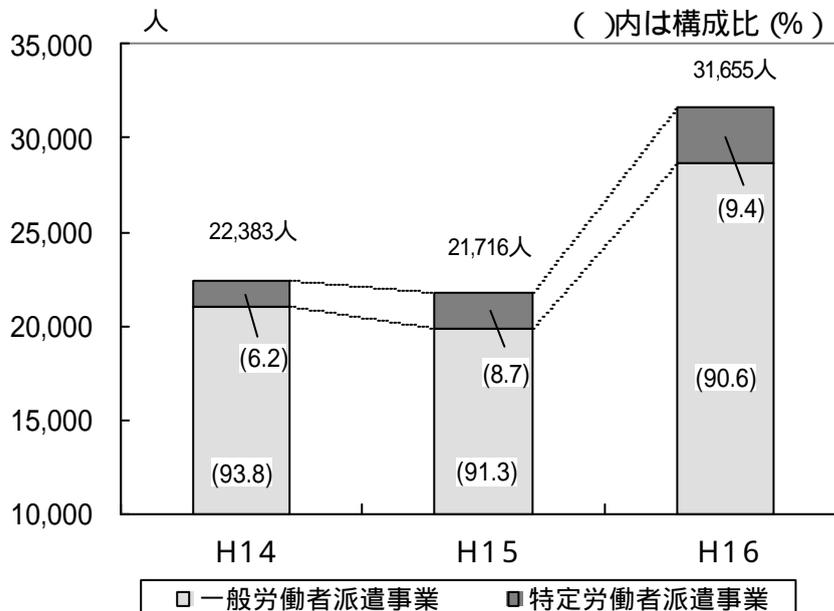
その内訳をみると、一般労働者派遣事業では、平成15年度は5.6%、平成16年度は44.8%増と同様な動きを示している。

一方、特定労働者派遣事業では、平成15年度37.0%増、平成16年度55.8%増と拡大を続けている。

第3表 事業区分別派遣労働者数

	派遣労働者数(人)			対前年増加率(%)		構成比(%)		
	H14	H15	H16	H15	H16	H14	H15	H16
合計	22,383	21,716	31,655	3.0	45.8	100.0	100.0	100.0
一般	20,996	19,816	28,694	5.6	44.8	93.8	91.3	90.6
特定	1,387	1,900	2,961	37.0	55.8	6.2	8.7	9.4

図2 事業区分別派遣労働者数



イ 男女別派遣労働者数 【派遣労働者の7割は女性】

男女別に派遣労働者数をみると、男性が8,309人(構成比26.2%)、女性が23,346人(同73.8%)となっている。

その内訳は、一般労働者派遣事業では、男性が6,359人(同22.2%)、女性が22,335人(同77.8%)と、女性が圧倒的多数を占めている。

一方、特定労働者派遣事業では、男性が1,950人(同65.9%)、女性が1,011人(同34.1%)と、一般労働者派遣事業とは逆の傾向を示している。

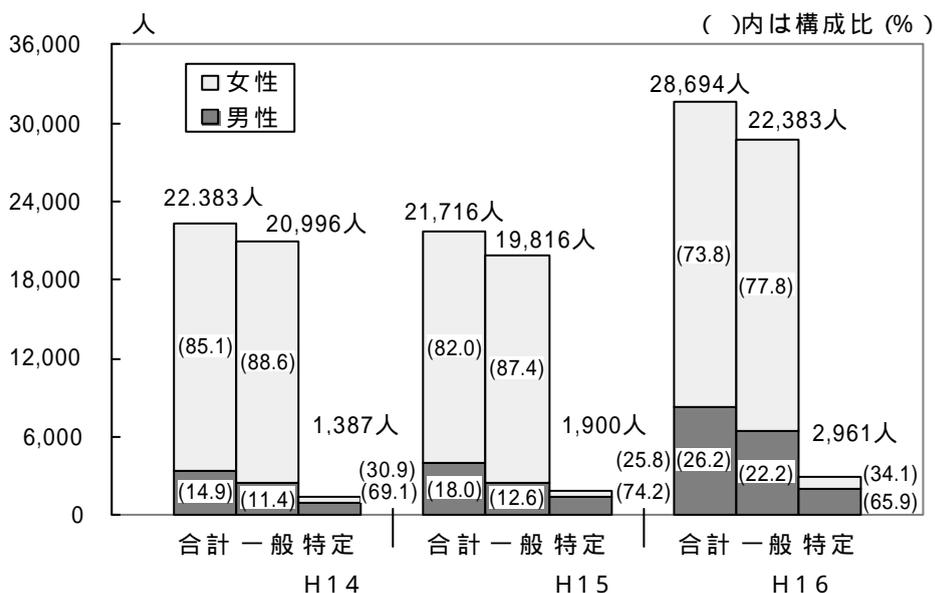
男女別を時系列でみると、一般労働者派遣事業の男性の伸びが大きく、平成16年度の対前年度増加率は153.8%となっている。

一方、特定労働者派遣事業では女性の伸びが大きく、平成16年度の対前年度増加率は106.3%となっている。

第4表 男女別事業区分別派遣労働者数

		派遣労働者数(人)			対前年増加率(%)			構成比(%)		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
H14	合計	22,383	3,345	19,038	-	-	-	100.0	14.9	85.1
	一般	20,996	2,387	18,609	-	-	-	100.0	11.4	88.6
	特定	1,387	958	429	-	-	-	100.0	69.1	30.9
H15	合計	21,716	3,916	17,800	3.0	17.1	6.5	100.0	18.0	82.0
	一般	19,816	2,506	17,310	5.6	5.0	7.0	100.0	12.6	87.4
	特定	1,900	1,410	490	37.0	47.2	14.2	100.0	74.2	25.8
H16	合計	31,655	8,309	23,346	45.8	112.2	31.2	100.0	26.2	73.8
	一般	28,694	6,359	22,335	44.8	153.8	29.0	100.0	22.2	77.8
	特定	2,961	1,950	1,011	55.8	38.3	106.3	100.0	65.9	34.1

図3 男女別事業区分別派遣労働者



ウ 業務内容別派遣労働者数

・一般労働者派遣事業

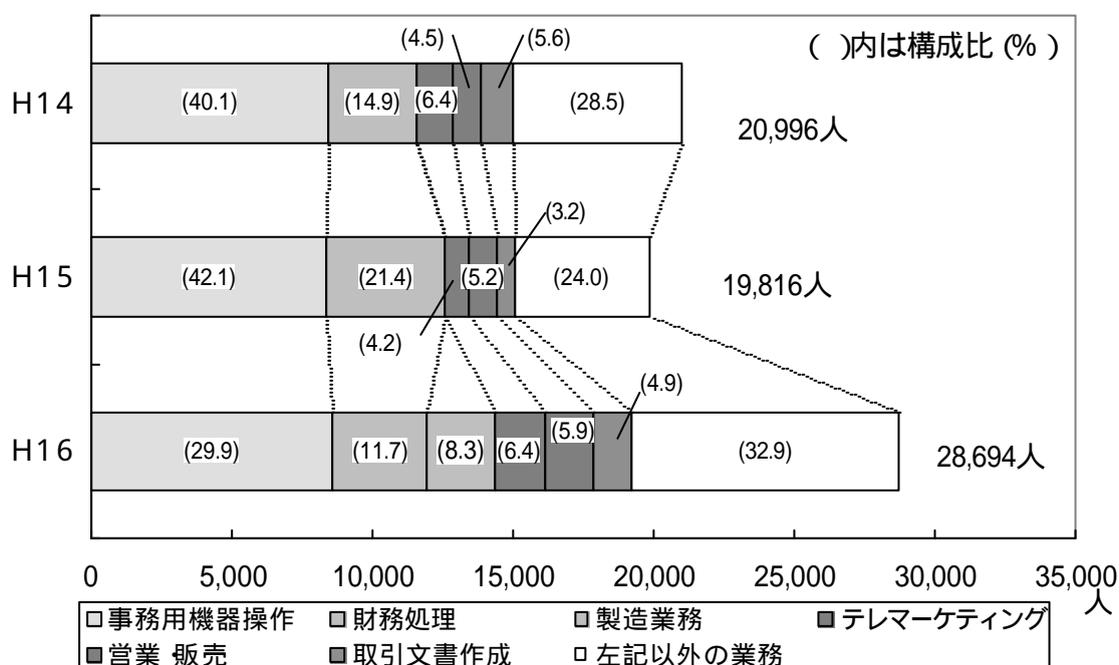
派遣労働者数 31,655 人のうち、約 9 割を占める一般労働者派遣事業に係るものは 28,694 人で業務内容別にみると、事務用機器操作 8,589 人（構成比 29.9%）、財務処理 3,349 人（同 11.7%）、製造業務 2,381 人（同 8.3%）と続いている。

なお、製造業務については平成 16 年 3 月に派遣法が改正され、労働者派遣が可能となった。

第 5 表 業務内容別派遣労働者数（一般労働者派遣事業）

業務内容		派遣労働者数（人）			構成比（%）		
		H14	H15	H16	H14	H15	H16
男女計	合計	20,996	19,816	28,694	100.0	100.0	100.0
	事務用機器操作	8,411	8,344	8,589	40.1	42.1	29.9
	財務処理	3,127	4,242	3,349	14.9	21.4	11.7
	製造業務	-	-	2,381	-	-	8.3
	テレマーケティング	1,335	829	1,827	6.4	4.2	6.4
	営業・販売	953	1,023	1,703	4.5	5.2	5.9
	取引文書作成	1,177	628	1,392	5.6	3.2	4.9
	上記以外の業務計	5,993	4,750	9,453	28.5	24.0	32.9

図 4 業務内容別派遣労働者数（一般労働者派遣事業）



次に、男女別にみると、男性は 6,359 人で、その内訳は派遣労働者の多い順に、製造業務が 1,694 人（構成比 26.6%）、営業・販売が 796 人（同 12.5%）、機械設計が 357 人（同 5.6%）となっている。

また、女性は 22,335 人で、その内訳は事務用機器操作が 8,258 人（同 37.0%）、財務処理が 3,256 人で（同 14.6%）と続き、この 2 業務で全体の約 5 割を占めている。

第 6 表 男女別業務内容別派遣労働者数（一般労働者派遣事業）

業務内容		派遣労働者数（人）			構成比（%）		
		H14	H15	H16	H14	H15	H16
男性	合計	2,387	2,506	6,359	100.0	100.0	100.0
	製造業務	-	-	1,694	-	-	26.6
	営業・販売	544	552	796	22.8	22.0	12.5
	機械設計	186	115	357	7.8	4.6	5.6
	事務用機器操作	230	295	331	9.6	11.8	5.2
	建築設備運転・点検・整備	12	42	327	0.5	1.7	5.1
	ソフトウェア開発	296	81	232	12.4	3.2	3.6
	上記以外の業務計	1,119	1,421	2,622	46.9	56.7	41.2
女性	合計	18,609	17,310	22,335	100.0	100.0	100.0
	事務用機器操作	8,181	8,049	8,258	44.0	46.5	37.0
	財務処理	3,079	4,095	3,256	16.5	23.7	14.6
	テレマーケティング	1,257	819	1,749	6.8	4.7	7.8
	取引文書作成	1,150	612	1,371	6.2	3.5	6.1
	ファイリング	1,125	609	1,293	6.0	3.5	5.8
	営業・販売	409	471	907	2.2	2.7	4.1
	上記以外の業務計	3,408	2,655	5,501	18.3	15.3	24.6

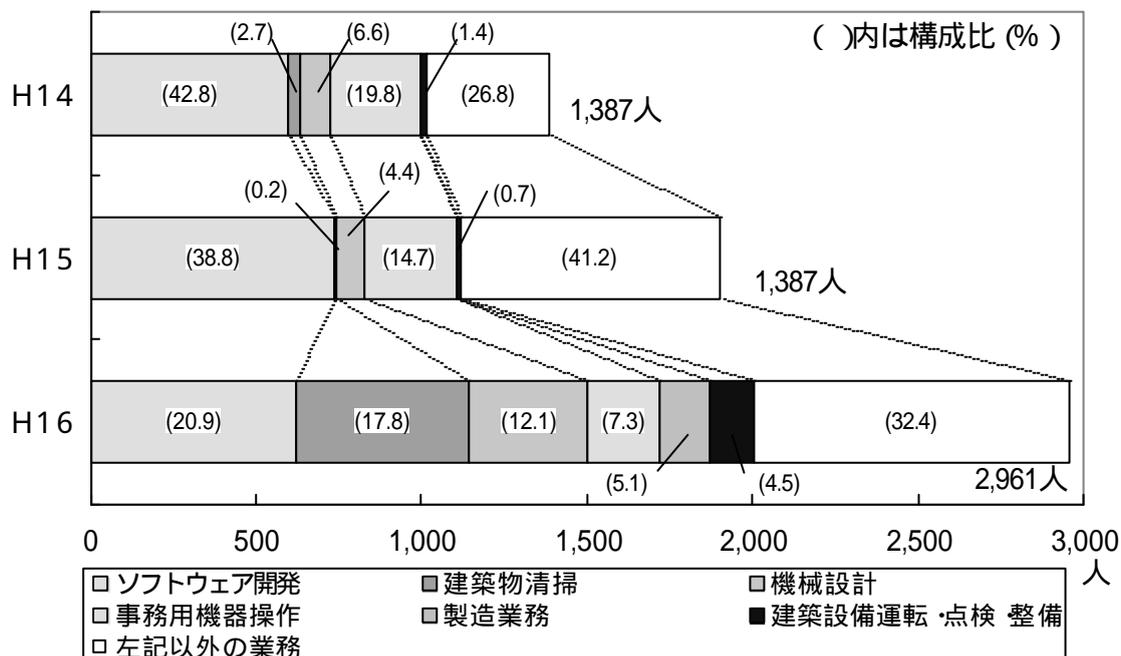
・ 特定労働者派遣事業

特定労働者派遣事業の派遣労働者数は、2,961 人で、その内訳はソフトウェア開発 620 人（構成比 20.9%）、建築物清掃 526 人（同 17.8%）、機械設計 357 人（同 12.1%）と続き、この 3 業種で全体の約 5 割を占めている。

第 7 表 業務内容別派遣労働者数（特定労働者派遣事業）

業務内容		派遣労働者数（人）			構成比（%）		
		H14	H15	H16	H14	H15	H16
男女計	合計	1,387	1,900	2,961	100.0	100.0	100.0
	ソフトウェア開発	594	737	620	42.8	38.8	20.9
	建築物清掃	37	4	526	2.7	0.2	17.8
	機械設計	91	84	357	6.6	4.4	12.1
	事務用機器操作	274	279	215	19.8	14.7	7.3
	製造業務	-	-	152	-	-	5.1
	建築設備運転・点検・整備	19	14	133	1.4	0.7	4.5
	上記以外の業務計	372	782	958	26.8	41.2	32.4

図 5 業務内容別派遣労働者数（特定労働者派遣事業）



次にこれを男女別にみると、特定派遣労働者の約 7 割を占める男性は、1,950 人でその内訳はソフトウェア開発が 565 人(構成比 29.0%)、機械設計が 339 人(同 17.4%)と続き、この 2 業務で全体の 5 割弱を占めている。

また、女性は建築物清掃が 463 人(同 45.8%)、事務用機器操作が 167 人(同 16.5%)と続き、この 2 業務で全体の約 6 割を占めている。

第 8 表 男女別業務内容別派遣労働者数(特定労働者派遣事業)

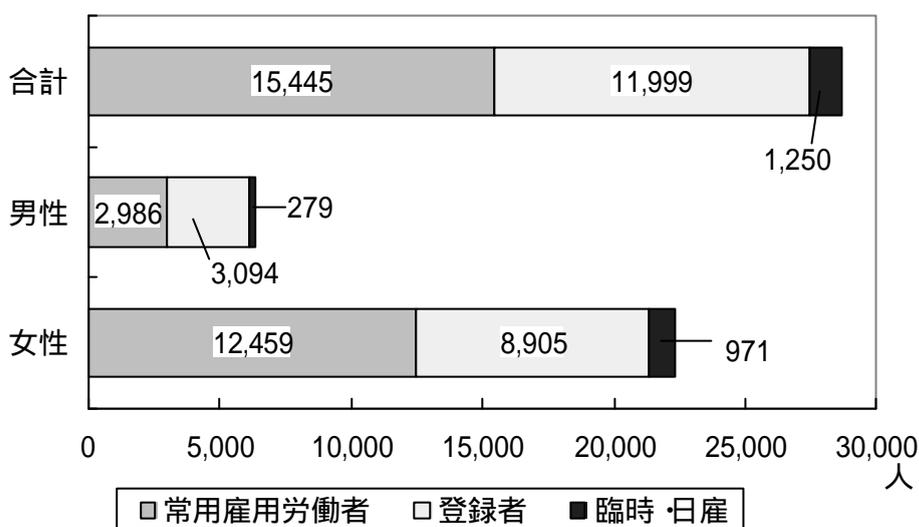
業務内容		派遣労働者数(人)			構成比(%)		
		H14	H15	H16	H14	H15	H16
男性	合計	958	1,410	1,950	100.0	100.0	100.0
	ソフトウェア開発	524	659	565	54.7	46.7	29.0
	機械設計	87	82	339	9.1	5.8	17.4
	建築設備運転・点検・整備	13	14	132	1.4	1.0	6.8
	製造業務	-	-	128	-	-	6.6
	デモンストレーション	0	0	106	0.0	0.0	5.4
	放送番組等演出	9	7	75	0.9	0.5	3.8
	上記以外の業務計	325	648	605	33.9	46.0	31.0
女性	合計	429	490	1,011	100.0	100.0	100.0
	建築物清掃	26	3	463	6.1	0.6	45.8
	事務用機器操作	213	188	167	49.7	38.4	16.5
	ソフトウェア開発	70	78	55	16.3	15.9	5.4
	受付・案内・駐車場等管理	3	0	40	0.7	0.0	4.0
	放送番組等演出	2	2	25	0.5	0.4	2.5
	製造業務	-	-	24	-	-	2.4
	上記以外の業務計	115	219	237	26.8	44.7	23.4

エ 雇用形態（登録者、常用雇用労働者、臨時・日雇）別派遣労働者数

一般労働者派遣事業における派遣労働者を雇用形態別にみると、登録者（注1）は11,999人（構成比41.8%）、常用雇用労働者（注2）は15,445人（53.8%）、臨時・日雇（注3）は1,250人（4.4%）である。

男女別にみると、男性は登録者が3,094人（48.7%）、常用雇用労働者が2,986人（47.0%）、臨時・日雇が279人（4.4%）となっており、また、女性は登録者が8,905人（39.9%）、常用雇用労働者12,459人（55.8%）、臨時・日雇が971人（4.3%）となっている。

図6 一般労働者派遣事業における雇用形態別派遣労働者数



（注1）登録者とは、一般労働者派遣事業において、登録した者の中より派遣される際に派遣元に実際に雇用され、その雇用期間が1年未満の者をいう。

（注2）常用雇用労働者とは、期間の定めなく雇用されている者、過去1年を超える期間について引き続き雇用される者、採用時から1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる者をいう。

（注3）臨時・日雇とは、登録することなく、その都度雇用・派遣される労働者をいう。

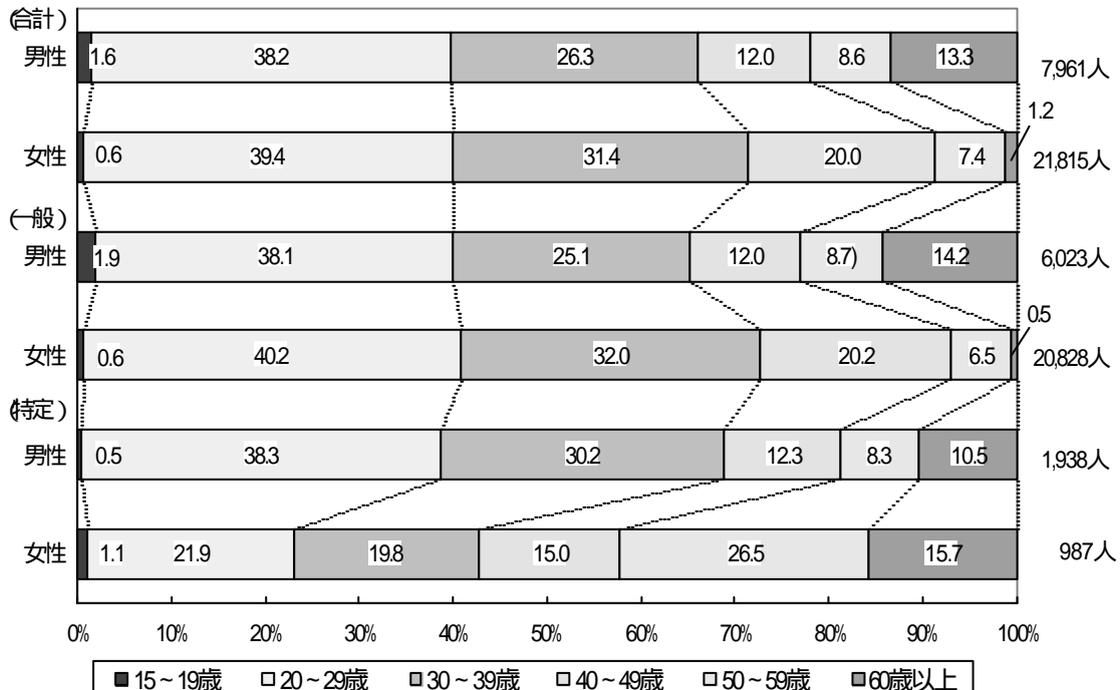
オ 年齢階級別派遣労働者数 【20歳代が全体の約4割】

平成17年1月11日現在で、就労している派遣労働者 31,655 人について、その年齢区分に回答のあった 29,776 人の年齢構成をみると、20歳代が 11,633 人(39.1%)と最も多く、次いで30歳代が 8,954 人(30.1%)、40歳代が 5,312 人(17.8%)となっている。

第9表 年齢階級別派遣労働者数

	派遣労働者数(人)									構成比(%)		
	合計	一般		特定			合計	一般	特定			
		男性	女性	男性	女性	男性				女性		
合計	29,776	7,961	21,815	26,851	6,023	20,828	2,925	1,938	987	100.0	100.0	100.0
15～19歳	252	126	126	232	117	115	20	9	11	0.8	0.9	0.7
20～29歳	11,633	3,038	8,595	10,675	2,296	8,379	958	742	216	39.1	39.8	32.8
20～24歳	4,675	1,206	3,469	4,340	958	3,382	335	248	87	15.7	16.2	11.5
25～29歳	6,958	1,832	5,126	6,335	1,338	4,997	623	494	129	23.4	23.6	21.3
30～39歳	8,954	2,094	6,860	8,174	1,509	6,665	780	585	195	30.1	30.4	26.7
40～49歳	5,312	959	4,353	4,925	720	4,205	387	239	148	17.8	18.3	13.2
50～59歳	2,296	683	1,613	1,874	523	1,351	422	160	262	7.7	7.0	14.4
60歳以上	1,329	1,061	268	971	858	113	358	203	155	4.5	3.6	12.2

図7 年齢階級別派遣労働者の構成比



(4) 従業員規模別事業所数

従業員規模別に労働者派遣事業所数をみると、一般労働者派遣事業では、従業員規模が100～199人の事業所が最も多く、全体の18.7%を占め、次に50～99人が15.2%、300人以上が13.0%、30人～49人が12.4%と続いている。

一方、特定労働者派遣事業では、30人～49人の事業所が全体の18.1%を占め、次に50人～99人が17.8%、10人～19人が14.2%、20人～29人が13.6%と続いている。

以上のことから、従業員規模でみると、特定労働者派遣事業に比べて一般労働者派遣事業の方が従業員規模が大きいことが分かる。

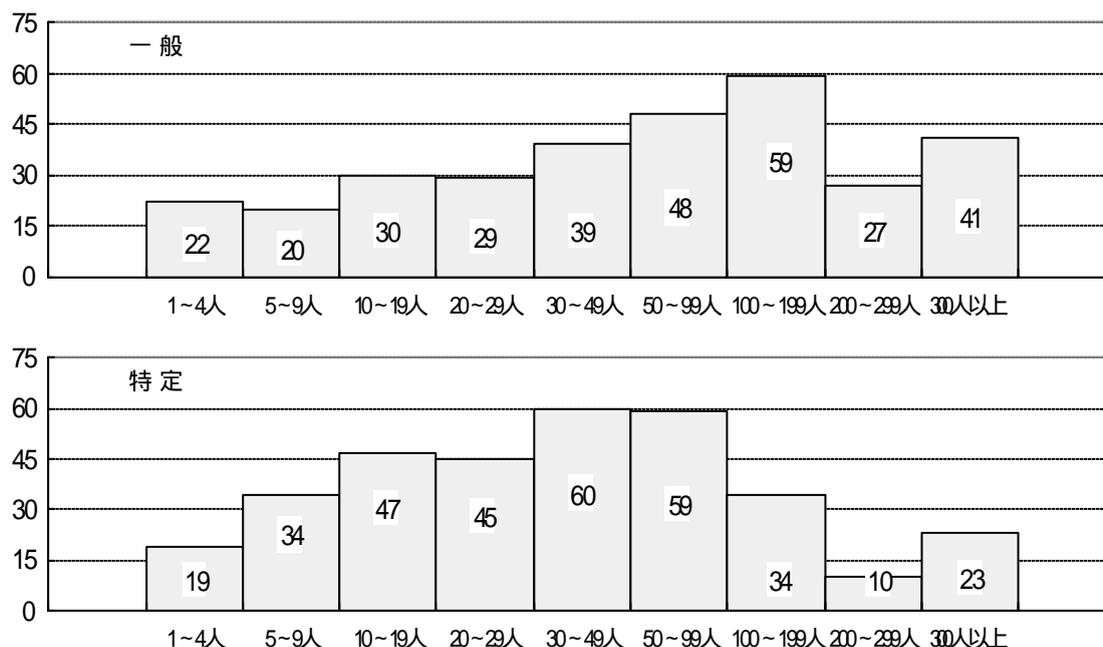
なお、ここでいう従業員数には、事業所で雇われた派遣労働者のほか、派遣対象でない管理業務等に従事する者も含まれる。

第10表 従業員規模別事業数

	事業所数(実数)			構成比(%)		
	合計	一般	特定	合計	一般	特定
合計	646	315	331	100.0	100.0	100.0
1～4人	41	22	19	6.3	7.0	5.7
5～9人	54	20	34	8.4	6.3	10.3
10～19人	77	30	47	11.9	9.5	14.2
20～29人	74	29	45	11.5	9.2	13.6
30～49人	99	39	60	15.3	12.4	18.1
50～99人	107	48	59	16.6	15.2	17.8
100～199人	93	59	34	14.4	18.7	10.3
200～299人	37	27	10	5.7	8.6	3.0
300人以上	64	41	23	9.9	13.0	6.9

図8 従業員規模別事業所数

単位：事業所



(5) 業務内容別派遣料金

一般労働者派遣事業を行っている事業所における派遣料金の最頻値は 12,000 円以上 14,000 円未満となっている。主な業務内容別にみると、ソフトウェア開発、機械設計で 20,000 円以上 25,000 円未満となっており、次に事務用機器操作、ファイリング、財務処理、営業・販売が 12,000 円以上 14,000 円未満、受付・案内・駐車場等管理、テレマーケティング、製造業務が 10,000 円以上 12,000 円未満となっている。

一方、特定労働者派遣事業を行っている事業所における派遣料金の最頻値は 20,000 円以上 25,000 円未満となっている。主な業務内容別にみると、機械設計で 30,000 円以上、ソフトウェア開発が 20,000 円以上 25,000 円未満、製造業務が 18,000 円以上 20,000 円未満と 14,000 円以上 16,000 円未満、事務用機器操作が 12,000 円以上 14,000 円未満となっている。

第 11 表 業務内容別派遣料金

業務内容	構成比 (%)										実数
	~9,999 円	10,000 円~	12,000 円~	14,000 円~	16,000 円~	18,000 円~	20,000 円~	25,000 円~	30,000 円~	合計	
合計	12.6	20.8	29.4	15.1	7.7	4.2	6.1	2.0	2.1	100.0	1,269
ソフトウェア開発	1.4	0.0	12.2	18.9	13.5	13.5	21.6	9.5	9.5	100.0	74
機械設計	0.0	9.8	13.7	13.7	11.8	7.8	21.6	11.8	9.8	100.0	51
事務用機器操作	19.3	24.0	30.5	12.9	6.9	1.7	3.0	0.4	1.3	100.0	233
ファイリング	22.9	30.1	31.3	6.0	4.8	2.4	2.4	0.0	0.0	100.0	83
財務処理	10.3	26.4	40.2	19.5	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	87
受付・案内・駐車場等管理	19.4	38.8	32.8	6.0	1.5	0.0	0.0	0.0	1.5	100.0	67
テレマーケティング	12.3	33.8	32.3	12.3	7.7	0.0	1.5	0.0	0.0	100.0	65
製造業務	23.1	30.8	29.7	11.0	2.2	0.0	2.2	1.1	0.0	100.0	91
営業・販売	13.0	27.0	30.4	13.0	7.0	6.1	2.6	0.9	0.0	100.0	115
その他の業務	7.2	11.9	29.8	20.1	10.7	6.5	8.9	2.2	2.7	100.0	403
合計	6.0	5.4	6.6	9.7	9.7	12.8	19.1	15.1	15.7	100.0	351
ソフトウェア開発	0.0	1.3	2.5	4.5	7.0	14.0	26.1	21.0	23.6	100.0	157
機械設計	0.0	3.0	3.0	12.1	12.1	12.1	18.2	15.2	24.2	100.0	33
事務用機器操作	8.1	10.8	16.2	13.5	13.5	10.8	13.5	5.4	8.1	100.0	37
製造業務	16.0	16.0	8.0	20.0	12.0	20.0	4.0	0.0	4.0	100.0	25
その他の業務	14.1	8.1	10.1	13.1	11.1	10.1	14.1	13.1	6.1	100.0	99

(注) ・「派遣料金」とは、労働者派遣の対価として派遣先から派遣元事業主に支払われるもの。(8時間換算)

・網掛け部分は最頻値を示す。

・実数は回答件数(複数回答あり)

(6) 派遣先企業数

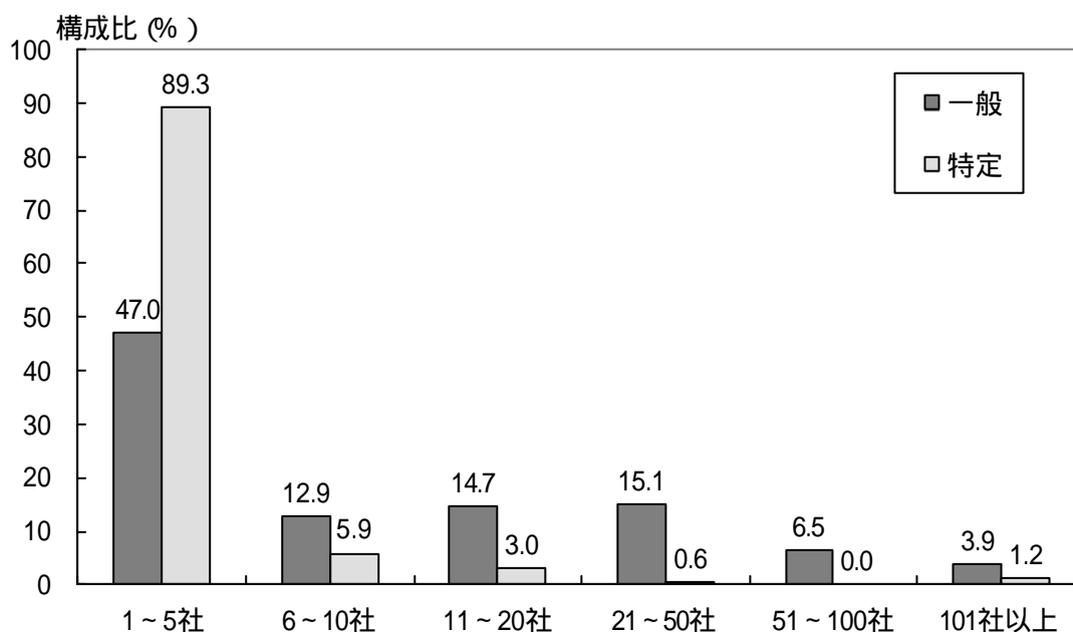
派遣実績のあった 405 のうち派遣先企業数について回答のあった 401 事業所についてその派遣先企業数別にみると、一般労働者派遣事業では、派遣先企業が 1 ～ 5 社の事業所が全体の 47.0% を占め、次いで 21 ～ 50 社、11 ～ 20 社、6 社 ～ 10 社と続いている。

また、特定労働者派遣事業は、派遣先企業が 1 ～ 5 社の事業所が全体の 89.3% を占めており、一般労働者派遣事業が幅広い企業に派遣してるのに比べて、特定労働者派遣事業は限定した企業に派遣していることがわかる。

第 12 表 派遣先企業数

派遣先企業数	事業所数 (実数)			構成比 (%)		
	合計	一般	特定	合計	一般	特定
合計	401	232	169	100.0	100.0	100.0
1～5社	260	109	151	64.8	47.0	89.3
6～10社	40	30	10	10.0	12.9	5.9
11～20社	39	34	5	9.7	14.7	3.0
21～50社	36	35	1	9.0	15.1	0.6
51～100社	15	15	0	3.7	6.5	0.0
101社以上	11	9	2	2.7	3.9	1.2

図 9 派遣先企業数でみた事業所数



(7) 派遣先業種と派遣労働者の人数

労働者を派遣している派遣先業種について、派遣労働者数が多いもの上位3業種とその人数をみると、次のとおりとなっている。

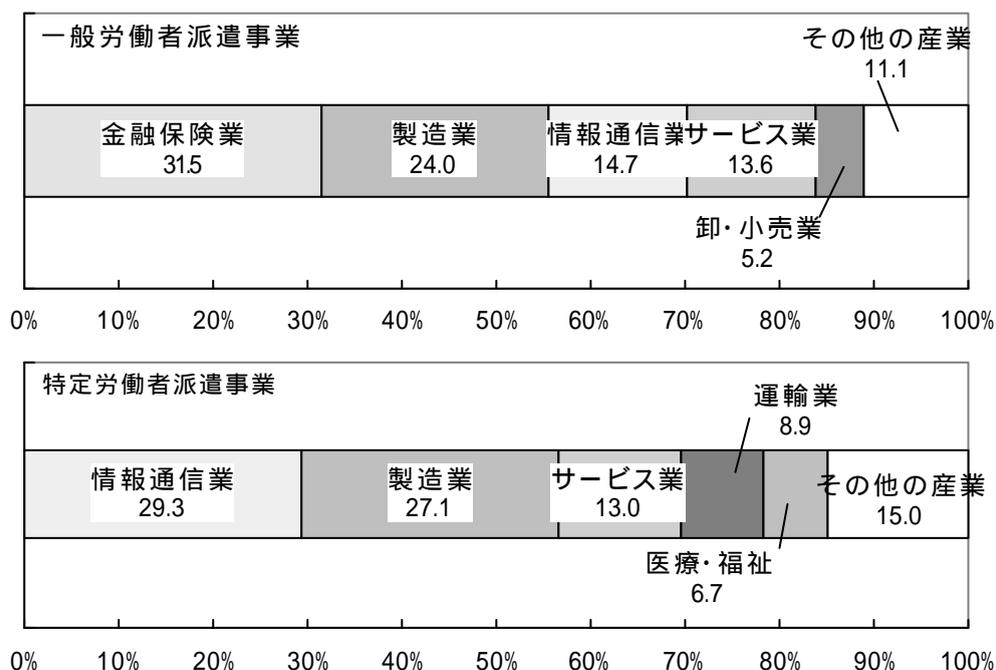
一般労働者派遣事業では、派遣人数の多い順で、金融・保険業、製造業、情報通信業、サービス業となっており、これら4業種で全体の約8割を占めている。

特定労働者派遣事業では、派遣人数の多い順で、情報通信業、製造業、サービス業、運輸業となっており、これら4業種で全体の約8割を占めている。

第13表 派遣先業種上位3業種とその派遣人数

派遣先業種	派遣人数(人)			構成比(%)		
	合計	一般	特定	合計	一般	特定
合計	21,639	19,270	2,369	100.0	100.0	100.0
金融・保険業	6,099	6,064	35	28.2	31.5	1.5
製造業	5,261	4,618	643	24.3	24.0	27.1
情報通信業	3,527	2,833	694	16.3	14.7	29.3
サービス業	2,931	2,623	308	13.5	13.6	13.0
卸・小売業	1,025	1,001	24	4.7	5.2	1.0
運輸業	936	726	210	4.3	3.8	8.9
医療・福祉	585	426	159	2.7	2.2	6.7
公務	226	117	109	1.0	0.6	4.6
教育、学習支援業	181	67	114	0.8	0.3	4.8
上記以外の業種計	868	795	73	4.0	4.1	3.1

図10 事業区分別派遣先業種(上位3業種)の割合



(8) 派遣労働者の確保方法

一般労働者派遣事業について派遣労働者の確保方法をみると(以下複数回答)派遣実績のある234事業所中、公募(新聞、求人誌)が208事業所(構成比88.9%)と最も多く、次いでハローワークへの求人が145事業所(同62.0%)、知人からの紹介が67事業所(同28.6%)、インターネットによる募集が62事業所(同26.5%)となっている。

第14表 派遣労働者確保方法(複数回答)

派遣労働者確保方法	回答事業所数	構成比(%)
公募(新聞、求人誌)	208	88.9
ハローワークへの求人	145	62.0
知人からの紹介	67	28.6
インターネットによる募集	62	26.5
民間会社からの推薦・紹介	25	10.7
専門学校等への求人	12	5.1
その他	10	4.3

構成比：派遣実績のある234事業所を100%とする。

(9) 派遣労働者が求められている(不足している)業務、業種とその人数

派遣労働者が不足している業務、その人数及びそれを求めている業種について複数回答(上位3つ)で調査したところ、次のとおりであった。

業務内容別にみると、ソフトウェア開発 1,386 人(構成比 25.9%)と一番多く、次いで、営業・販売が 621 人(同 11.6%)、製造業務 545 人(同 10.2%)、テレマーケティングが 519 人(同 9.7%)、機械設計 485 人(同 9.1%)と続いている。

また、顧客から求められている資格・経験の要否についてみると、機械設計、ソフトウェア開発、事務用機器操作の業務で強く求められていることが分かる。

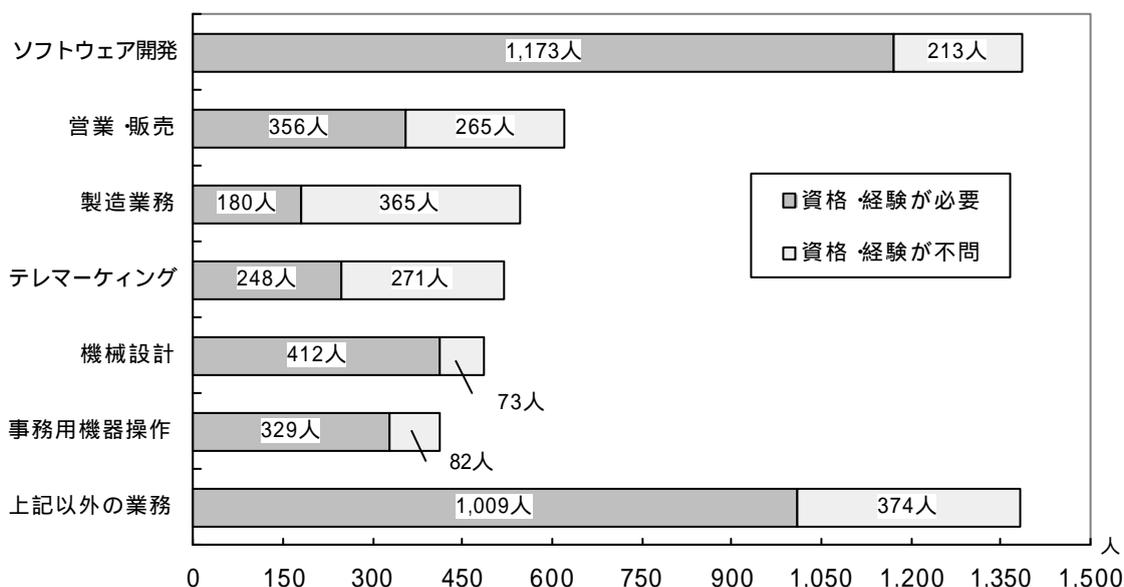
第 15 表-1 業務内容別不足人数

業務内容	不足人数		実数(人)						構成比(%)					
			H14		H15		H16		H14		H15		H16	
	人数	要資格	人数	要資格	人数	要資格	人数	要資格	人数	要資格	人数	要資格	人数	要資格
合計	1,793	1,228	2,211	1,685	5,350	3,707	100.0	68.5	100.0	76.2	100.0	69.3		
ソフトウェア開発	333	299	469	442	1,386	1,173	18.6	16.7	21.2	20.0	25.9	21.9		
営業・販売	238	139	456	281	621	356	13.3	7.8	20.6	12.7	11.6	6.7		
製造業務	-	-	-	-	545	180	-	-	-	-	10.2	3.4		
テレマーケティング	325	125	134	55	519	248	18.1	7.0	6.1	2.5	9.7	4.6		
機械設計	52	47	230	212	485	412	2.9	2.6	10.4	9.6	9.1	7.7		
事務用機器操作	196	163	117	92	411	329	10.9	9.1	5.3	4.2	7.7	6.1		
添乗	103	63	173	173	158	133	5.7	3.5	7.8	7.8	3.0	2.5		
上記以外の業務	546	392	632	430	1,225	876	30.5	21.9	28.6	19.4	22.9	16.4		

・要資格とは、資格・経験を必要とした人数をいう。なお、要資格の構成比は当該不足人数に占める要資格の割合をいう。

・平成 16 年 3 月の法改正により、製造業務について派遣可能となった。

図 11 業務内容別不足人数



次に、これらの派遣労働者を求めている業種についてみると、情報通信業が2,178人（構成比40.7%）と最も多く、製造業が1,520人（同28.4%）サービス業が585人（同10.9%）と続き、この3業種で全不足人数（5,350人）の約8割を占めている。

第15表-2 派遣先産業別不足人数

業種	不足人数	実数（人）			構成比（%）		
		H14	H15	H16	H14	H15	H16
合計		1,793	2,211	5,350	100.0	100.0	100.0
情報通信業		371	567	2,178	20.7	25.6	40.7
製造業		195	501	1,520	10.9	22.7	28.4
サービス業		231	293	585	12.9	13.3	10.9
卸売小売業		223	387	270	12.4	17.5	5.0
金融保険業		336	315	246	18.7	14.2	4.6
建設業		84	47	178	4.7	2.1	3.3
運輸業		130	39	138	7.3	1.8	2.6
上記以外の産業		223	62	235	12.4	2.8	4.4

また、求められている派遣労働の業務内容が、どの産業から求められているかについてみると、ソフトウェア開発ではその8割以上が情報通信業から求められており、営業・販売では情報通信業及び卸売・小売業で8割、製造業務ではその9割が製造業から、テレマーケティングでは情報通信業及び金融・保険業で9割、機械設計ではその8割が製造業から求められている。

第15表-3 業務内容別にみた派遣先業種別不足人数

求められている業務内容	派遣先業種	不足人数	
		実数(人)	構成比(%)
合計		5,350	-
ソフトウェア開発	小計	1,386	100.0
	情報通信業	1,177	84.9
	サービス業	120	8.7
	製造業	84	6.1
	上記以外の業種	5	0.4
営業・販売	小計	621	100.0
	情報通信業	347	55.9
	卸売・小売業	159	25.6
	サービス業	55	8.9
	上記以外の業種	60	9.7
製造業務	小計	545	100.0
	製造業	487	89.4
	情報通信業	35	6.4
	サービス業	15	2.8
	上記以外の業種	8	1.5
テレマーケティング	小計	519	100.0
	情報通信業	374	72.1
	金融・保険業	110	21.2
	サービス業	25	4.8
	上記以外の業種	10	1.9
機械設計	小計	485	100.0
	製造業	407	83.9
	サービス業	51	10.5
	建設業	22	4.5
	上記以外の業種	5	1.0
事務用機器操作	小計	411	100.0
	製造業	261	63.5
	情報通信業	76	18.5
	卸売・小売業	38	9.2
	上記以外の業種	36	8.8
上記以外の業務		1,383	-

(1 0) 派遣労働者の未充足率

派遣労働者についてその未充足率をみると、派遣事業全体では 14.5%となっている。次に主な業務内容についてみると、ソフトウェア開発が 59.4%と最も高く、機械設計が 37.1%、営業・販売が 26.6%、テレマーケティングが 22.1%と続いている。

第 16 表 派遣労働者の未充足率

業務内容	不足している 人材(人) (A)	1月11日の派 遣実績(人) (B)	平成16年度 未充足率(%) A/(A+B)	平成15年度 未充足率 (%)	平成14年度 未充足率 (%)
合計	5,350	31,655	14.5	9.2	7.4
ソフトウェア開発	1,386	949	59.4	33.4	24.2
営業・販売	621	1,717	26.6	30.7	19.9
製造業務	545	2,533	17.7	-	-
テレマーケティング	519	1,827	22.1	13.9	19.6
機械設計	485	824	37.1	46.0	13.6
事務用機器操作	411	8,804	4.5	1.4	2.2
上記以外の業務	1,383	15,001	8.4	7.4	6.1

・平成 16 年 3 月の法改正により、製造業務について派遣可能となった。